

回収骨材

大臣認定不要で建築物にも

国土省が全生連が注意点等通知

回収骨材を使用したコンクリート（回収骨材コンクリート）が、国土交通大臣認定を取得することなく建築物で使用できるようになった。国土交通省は14日、回収骨材コンクリートを建築物の基礎や主要構造部等に使用できるような告示を改正し、同日付で公布・施行したと発表。全生連（吉野友康会長）は同日付で全国の組合員に通知「回収した骨材の取扱について」を出し、JIS A5308「レディミクストコンクリート」およびJIS Q1011「適合性評価—日本工業規格への適合性の認証—分野別認証指針」に基づく回収骨材の使用・管理方法等を周知した。

出荷後、使用される生コン工場に戻ってきた「戻りコン」の骨材を洗浄して再利用する回収骨材の、コンクリート用粗骨材・細骨材としての使用は、14年3月の改正でJIS A5308に盛り込まれていた。しかし、同省は「建築材料として使用する場合には、管理方法等の知見が得られていない」として、

16年6月の改正告示1446で、回収骨材コンクリートに関するJIS規定の建築基準法への適用を除外していた。

同省は17年度建築基準整備促進事業「S23建築材料における回収骨材の使用に関する検討」の成果により、JIS A5308に就いて品質管理された回収骨材を使用したコンクリートは「建築

物に使用することに問題なし」ことを確認し、告示の改正を決めた。生コン工場は購入者の承諾等なしで回収骨材を使用できるようにする

生コン3工場被災

大阪北部の地震 いずれも発生日に復旧

経済調査会が20日に公表した「大阪府北部を震源とする地震による災害復旧資材供給情報」の第1報によると、18日に発生した地震により、大阪府内の生コン3工場に被害が出た。地震発生当日、北ブロック（大阪市北区、高槻市等含む）で15工場のうち2工場、東ブロック（枚方市、寝

屋川市等含む）で20工場のうち1工場が一時的に出荷不能となったが、いずれも同日午後復旧した。その他は、大阪府京都府、奈良県、滋賀県の4府県の生コン、骨材の4工場に被害が出た。大阪府の生コン3工場に被害が出た。地震発生当日、北ブロック（大阪市北区、高槻市等含む）で15工場のうち2工場、東ブロック（枚方市、寝

安定供給へ値上げ必須

が、JIS A5308に基づく表示により、購入者は配合計画書において回収骨材の使用方法を、納入書において回収骨材の置換率を確認することが出来る。

全生連は回収骨材の取扱いに関する通知で、①用語および定義の骨材の回収方法②使用方法③管理項目及び方法④表示に関してJISの規定を解説するとともに、それぞれについて「確認事項」や「留意事項」を付して、使用上の注意を喚起している。

自己治癒コンクリート材料発売

昨年4月に北海道大学で開発された先進インフラテクノロジィフォーラムでも自己治癒技術を紹介し、NPP工業会メンバーを含め20数人が参加した。10月にはNPP工業会が欧州視察研修会を開催し、会澤社長の案内でデルフト工科大学を訪問している。

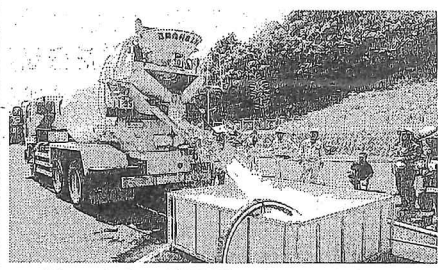
自己治癒型コンクリート材料・Basistik ER7（液状）の販売を開始した。特殊なバクテリアが硫酸カルシウムを生成し、コンクリートと同じ成分である炭酸カルシウムを排出するメカニズムで自己治癒する技術で、昨年6月にトラックが目立つ駐車場の土間の補修に初試験施工を行い、性能を確認。7月18日に東京・有明の東京ビッグサイトで開催される展示会（メソテナス・レジエンス・OKYO2018）に

は生コン需要家と値上げ交渉中だが、難航している模様。神奈川県湘南地区の生コン工場を中心に

を想定しての消防用水の供給支援訓練を実施した。これに先立ち同工組は昨年12月26日に県内全域を網羅する5消防本部・局・組合等（佐賀県広域消防本部、唐津市消防本部、鳥栖三養基地区消防事務組合消防本部、杵築地区広域市町村圏組合消防本部、伊万里・有田消防本部）と災害時ににおける消防用水の供給支援訓練を実施した。これに先立ち同工組は昨年12月26日に県内全域を網羅する5消防本部・局・組合等（佐賀県広域消防本部、唐津市消防本部、鳥栖三養基地区消防事務組合消防本部、杵築地区広域市町村圏組合消防本部、伊万里・有田消防本部）と災害時ににおける消防用水の供給支援訓練を実施した。

火災想定し給水訓練

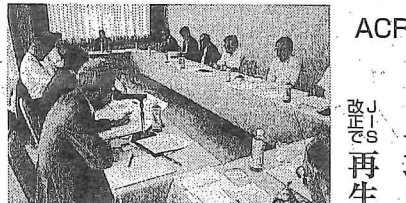
佐賀県生コンクリート工業組合（福岡佳理事長）は5月と6月に県内の消防本部からの要請を受けて、具体的な災害時



伊万里・有田消防署管内で訓練実施

のセルフ材料の中に入るといった問題が生じるが、一旦の電磁誘導による加熱を応用してセルフファイバーを温めるとセルフが反応してひび割れが埋まり、バイナリー機能が回復する。

再生骨材コンクリート普及連絡協議会（ACRAC）は19日、都内で第3回再生骨材コンクリート委員会（池田尚治委員長）を開催（写真）し、2018年度品質管理監査の結果の19年度監査方針と対象工場を審議し同委員会の了承を得た。この結果、監査対象2工場・新規1工場と実地検査6工場の全5工場が適合工場として認定され、マーク



ACRAC 9工場に適合マーク

再生骨材コンクリート普及連絡協議会（ACRAC）は19日、都内で第3回再生骨材コンクリート委員会（池田尚治委員長）を開催（写真）し、2018年度品質管理監査の結果の19年度監査方針と対象工場を審議し同委員会の了承を得た。この結果、監査対象2工場・新規1工場と実地検査6工場の全5工場が適合工場として認定され、マーク